

四半期報告書

(第29期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

株式会社 エックスネット

東京都新宿区荒木町13番地4

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	5

2 役員の状況	6
---------------	---

第4 経理の状況

7

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	8
(2) 四半期損益計算書	10
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他	14
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第29期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社エックスネット
【英訳名】	XNET Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂谷 武彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03（5367）2201
【事務連絡者氏名】	管理本部チーフマネジャー 坪田 浩司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【電話番号】	03（5367）2201
【事務連絡者氏名】	管理本部チーフマネジャー 坪田 浩司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期累計期間	第29期 第2四半期累計期間	第28期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	2,098,699	2,313,994	4,435,259
経常利益 (千円)	318,358	362,334	717,092
四半期(当期)純利益 (千円)	214,758	245,234	485,282
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	783,200	783,200	783,200
発行済株式総数 (株)	8,261,600	8,261,600	8,261,600
純資産額 (千円)	6,297,848	6,582,279	6,452,706
総資産額 (千円)	7,300,671	7,617,439	7,548,894
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.99	29.68	58.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	14.00	14.00	28.00
自己資本比率 (%)	86.3	86.4	85.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	457,413	509,610	1,011,824
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△458,225	△433,221	△803,281
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△115,403	△115,538	△231,018
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	821,859	876,450	915,600

回次	第28期 第2四半期会計期間	第29期 第2四半期会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.43	16.72

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社は子会社及び関連会社を一切有しておりません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社はXNETサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は示しておりません。

①経営成績の分析

(売上高)

2020年3月期第2四半期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）は、中核商品である「XNETサービス」の売上高が2,309百万円（前年同期比10.3%増）となり、機器販売等を含めた売上高は2,313百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

「XNETサービス」は、大別して以下に区分されます。

- ・ 有価証券管理システムを中心としたXNETシステムの月額利用料を収益源とするアプリケーションサービス
- ・ XNETシステムに関する導入や保守、会計制度変更対応等の業務を請負うAMOサービス
- ・ XNETシステムを利用して、機関投資家の経理事務等の実務を受託し、効率的に集約、処理することで収益を獲得するSOサービス

このうち、アプリケーションサービスについては、本年に入ってから当社ホームページ等において数多く開示しております通り、地域金融機関への個人向け信託管理システムの導入等により、アプリケーション利用契約額は増加基調を継続しております。

また、SOサービスについてもサービス導入社数を確実に増やしております。機関投資家の経理・管理事務等委託の流れは強まっており、同業務への他社の参入や体制強化も聞かれますが、当社としては、アプリケーションサービスの業界シェアを強みとし、また、豊富な経験や知見を活かした高品質なサービス提供によって、今後も一層の規模拡大を目指します。

AMOサービスについても、お客様におけるシステム対応要員等の不足を背景の一つとし、堅調に推移しております。

結果として前年同期比増収率は10%を超え、大きく増収となりました。売上高の内訳は以下の通りです。

品目	2019年3月期 第2四半期累計期間		2020年3月期 第2四半期累計期間	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
XNETサービス	2,095	99.8	2,309	99.8
機器販売等	3	0.2	4	0.2
合計	2,098	100.0	2,313	100.0

(営業利益、経常利益、四半期純利益)

当第2四半期の利益は、営業利益348百万円（前年同期比12.8%増）、経常利益362百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

第1四半期においては、XNETアプリケーションの開発投資による償却負担増と、業務委託費の一時的な増加により前期比減益となっておりましたが、第2四半期においては、業務委託費については平均的な水準となりました。また、大幅増収により償却負担の増加を吸収することで、利益についても売上と同様10%を超える増益に転じました。

これにより、第1四半期において13.5%であった売上高営業利益率についても15.1%と回復し、目標である15%の水準を達成しております。

四半期純利益については245百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

②財政状態について

当第2四半期末の総資産は、主に投資有価証券の増加により前期末比68百万円増の7,617百万円となりました。負債につきましては、主に未払金の減少により前期末比61百万円減の1,035百万円となりました。純資産につきましては、繰越利益剰余金の増加により前期末比129百万円増の6,582百万円となり、自己資本比率は86.4%（前期末85.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は876百万円（対前事業年度末比39百万円減）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は509百万円（前年同四半期は457百万円の獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は433百万円（前年同四半期は458百万円の使用）で、主に無形固定資産及び投資有価証券の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は115百万円（前年同四半期は115百万円の使用）で、配当金の支払いによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,476,800
計	16,476,800

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,261,600	8,261,600	東京証券取引所 第一部	単元株式数 100株
計	8,261,600	8,261,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千 円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	8,261,600	—	783,200	—	1,461,260

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3-3-3	4,213,400	51.0
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U. K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	256,100	3.1
小林 親一	東京都北区	247,800	3.0
吉川 征治	東京都千代田区	247,800	3.0
渡邊 久和	東京都港区	247,800	3.0
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	244,200	3.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	158,600	1.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	137,500	1.7
鈴木 邦生	横浜市戸塚区	111,000	1.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	73,400	0.9
計	—	5,937,600	71.9

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5) の所有株式は信託業務に係わる株式であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,260,000	82,600	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,600	—	—
発行済株式総数	8,261,600	—	—
総株主の議決権	—	82,600	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	935,612	876,450
売掛金	374,456	310,064
有価証券	200,518	-
仕掛品	17,930	23,407
前払費用	16,076	20,204
関係会社預け金	1,387,794	1,397,144
その他	6,847	7,427
流動資産合計	2,939,236	2,634,698
固定資産		
有形固定資産		
建物	49,092	52,992
減価償却累計額	△25,792	△27,170
建物（純額）	23,300	25,822
工具、器具及び備品	149,515	152,731
減価償却累計額	△107,909	△113,207
工具、器具及び備品（純額）	41,605	39,524
有形固定資産合計	64,906	65,346
無形固定資産		
ソフトウェア	1,469,987	1,444,484
ソフトウェア仮勘定	405,693	408,236
電話加入権	993	993
無形固定資産合計	1,876,673	1,853,714
投資その他の資産		
投資有価証券	2,311,751	2,710,103
敷金及び保証金	159,966	159,966
繰延税金資産	196,360	193,610
投資その他の資産合計	2,668,077	3,063,679
固定資産合計	4,609,657	4,982,740
資産合計	7,548,894	7,617,439

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,432	478
未払金	237,402	198,843
未払費用	22,126	25,841
未払法人税等	149,051	131,984
未払消費税等	51,844	43,193
前受金	108	3,439
預り金	29,113	16,246
賞与引当金	110,639	97,494
役員賞与引当金	-	12,926
その他	-	301
流動負債合計	603,719	530,750
固定負債		
退職給付引当金	484,950	496,828
資産除去債務	7,517	7,581
固定負債合計	492,468	504,409
負債合計	1,096,187	1,035,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,200	783,200
資本剰余金		
資本準備金	1,461,260	1,461,260
資本剰余金合計	1,461,260	1,461,260
利益剰余金		
利益準備金	17,397	17,397
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,190,853	4,320,425
利益剰余金合計	4,208,250	4,337,823
自己株式	△3	△3
株主資本合計	6,452,706	6,582,279
純資産合計	6,452,706	6,582,279
負債純資産合計	7,548,894	7,617,439

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高		
役務収益	2,095,018	2,309,937
商品売上高	3,680	4,056
売上高合計	2,098,699	2,313,994
売上原価		
役務原価	1,570,382	1,731,237
商品売上原価		
商品期首たな卸高	240	-
当期商品仕入高	1,966	2,781
合計	2,207	2,781
商品売上原価	2,207	2,781
売上原価合計	1,572,589	1,734,019
売上総利益	526,109	579,975
販売費及び一般管理費		
業務委託費	20,269	21,734
給料及び手当	98,880	101,010
賞与引当金繰入額	3,395	3,830
役員賞与引当金繰入額	11,620	12,034
退職給付費用	2,062	1,165
法定福利費	9,447	9,678
賃借料	6,164	6,164
支払手数料	36,819	44,232
貸倒引当金繰入額	△4,365	-
その他	32,919	31,626
販売費及び一般管理費合計	217,213	231,477
営業利益	308,896	348,497
営業外収益		
受取利息	1,133	1,068
有価証券利息	8,124	12,541
雑収入	204	225
営業外収益合計	9,462	13,836
経常利益	318,358	362,334
税引前四半期純利益	318,358	362,334
法人税、住民税及び事業税	107,710	114,350
法人税等調整額	△4,110	2,750
法人税等合計	103,600	117,100
四半期純利益	214,758	245,234

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	2,115,905	2,381,717
原材料又は商品の仕入れによる支出	△2,559	△5,735
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,780	△8,651
人件費の支出	△830,687	△974,982
外注費の支出	△459,559	△501,700
その他の営業支出	△244,925	△264,167
小計	572,392	626,480
利息及び配当金の受取額	13,330	14,884
法人税等の支払額	△128,309	△131,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,413	509,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	200,000	200,518
有形固定資産の取得による支出	△18,605	△5,967
無形固定資産の取得による支出	△328,275	△238,434
投資有価証券の取得による支出	△402,330	△400,000
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
定期預金の預入による支出	△20,011	-
定期預金の払戻による収入	20,010	20,012
関係会社預け金の預入による支出	△9,013	△9,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△458,225	△433,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△115,403	△115,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,403	△115,538
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△116,215	△39,150
現金及び現金同等物の期首残高	938,075	915,600
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 821,859	※1 876,450

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	941,900千円	876,450千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△120,041	—
現金及び現金同等物	821,859	876,450

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	115,662	14	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月30日 取締役会	普通株式	115,662	14	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	115,662	14	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月29日 取締役会	普通株式	115,662	14	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）及び当第2四半期累計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

当社は、XNETサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円99銭	29円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	214,758	245,234
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	214,758	245,234
普通株式の期中平均株式数(株)	8,261,600	8,261,596

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・115,662千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・14円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2019年12月2日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社エクスネット

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 隆樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢嶋 泰久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクスネットの2019年4月1日から2020年3月31日までの第29期事業年度の第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エクスネットの2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【会社名】	株式会社エックスネット
【英訳名】	XNET Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂谷 武彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区荒木町13番地4
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長茂谷武彦は、当社の第29期第2四半期（自2019年7月1日 至2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。